

(別表第1)



政府統計



基幹統計

商業動態統計調査

商業動態調査票

(大規模卸売店用)

平成 年 7 月 分

用

甲

提出先	都 道 府 県 知 事
提出日	翌 月 10 日
部 数	2 部

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
★この調査は、事業所ごとの調査ですから、支店などをもっているときは、その支店などの分は含めないでください。

★この調査票は、平成 年 7 月 分の報告のみに使用します。
★継続して調査対象になりました事業所は、6 月分商品卸売販売額、6 月末商品手持額及び 6 月分商品卸売販売額の販売先別商品販売額欄には記入しないでください。
★記入に当たっては、裏面の記入注意を必ず参照してください。

事業所名	企業名		事業所所在地	本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)																											
	事業所名			事業所所在地	(〒 -) (電話 - -)																											
1-1. 商品販売額及び商品手持額「¥」記号は付けないでください。(単位:百万円。消費税額を含む。)																																
商 品 名	番 号	7月分商品卸売販売額								6月分商品卸売販売額								6月末商品手持額														
		A								B								C														
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円										
織 維 品	0101																															
衣服・身の回り品	0102																															
農畜産物・水産物	0103																															
食 料 ・ 飲 料	0104																															
医薬品・化粧品	0105																															
化 学 製 品	0106																															
石 油 ・ 石 炭	0107																															
鉱 物	0108																															
鉄 鋼	0109																															
非 鉄 金 属	0110																															
一 般 機 械 器 具	0111																															
自 動 車	0112																															
その他の輸送用機械器具	0113																															
家庭用電気機械器具	0114																															
その他の機械器具	0115																															
建 築 材 料	0116																															
紙 ・ 紙 製 品	0117																															
そ の 他 の 商 品	0118																															
合 計	0119																															
1-2 販売先別商品販売額										上記1-1の商品販売額の合計（番号0119）の内訳を次の該当する欄に記入してください。										備 考												
販 売 先	番 号	7月分商品卸売販売額								6月分商品卸売販売額																						
		A								B																						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円																	
商 品 輸 出 額	0121																															
輸入品の国内卸売販売額	0122																															
国内仕入品の国内卸売販売額	0123																															
2. 月末従業者数	番号	A																														
	0201	人																														
この調査票の内容について照会されたときに答えることのできる人の職名及び氏名										平成 年 月 日																						
(電話 - -)										報告者の氏名																						
統計調査番号	調査票番号	年 月 分								事 業 所 ・ 企 業 番 号																						
		年				月				都道府県				整 理 番 号																		

経済産業省(サービス動態統計室)

(別表第2)



基幹統計

商業動態統計調査

商業動態調査票

(大規模卸売店用)

平成 年 月 分

用

甲

提出先 都道府県知事
提出日 翌月 10日
部 数 2 部

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
★この調査は、事業所ごとの調査ですから、支店などをもっているときは、その支店などの分は含めないでください。

★記入に当たっては、裏面の記入注意を必ず参照してください。

事業所名	企業名	事業所所在地	本社又は本店所在地	(〒 -)(電話 - -)											
				(〒 -)(電話 - -)											
1-1. 商品販売額及び商品手持額 「¥」記号は付けないでください。(単位:百万円。消費税額を含む。)															
商 品 名	番 号	月 間 商 品 卸 売 販 売 額						期 末 商 品 手 持 額 〔3月、6月、9月及び12月分を報告するときに記入してください。〕							
		A						B							
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
織 維 品	0101														
衣 服 ・ 身 の 回 り 品	0102														
農 畜 産 物 ・ 水 産 物	0103														
食 料 ・ 飲 料	0104														
医 薬 品 ・ 化 粧 品	0105														
化 学 製 品	0106														
石 油 ・ 石 炭	0107														
鉱 物	0108														
鉄 鋼	0109														
非 鉄 金 属	0110														
一 般 機 械 器 具	0111														
自 動 車	0112														
その他の輸送用機械器具	0113														
家庭用電気機械器具	0114														
その他の機械器具	0115														
建 築 材 料	0116														
紙 ・ 紙 製 品	0117														
そ の 他 の 商 品	0118														
合 計	0119														
1-2. 販売先別商品販売額		上記1-1の商品販売額の合計（番号0119）の内訳を次の該当する欄に記入してください。								備 考					
販 売 先	番 号	月 間 商 品 卸 売 販 売 額													
		A													
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円							
商 品 輸 出 額	0121														
輸 入 品 の 国 内 卸 売 販 売 額	0122														
国 内 仕 入 品 の 国 内 卸 売 販 売 額	0123														
2. 月末従業者数		番 号	A												
		0201							人						
この調査票の内容について照会されたときに答えることのできる人の職名及び氏名								平成 年 月 日							
(電話 - -)								報告者の氏名							
統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分		事 業 所 ・ 企 業 番 号											
		年	月	都道府県	整 理 番 号										

経済産業省(サービス動態統計室)

(別表第3)



政府統計



基幹統計

商業動態統計調査(統計調査番号)

商業動態調査票

用

乙

調査票番号	
提出先	都道府県知事
提出日	翌月10日
部数	2部

(一般事業所用)

〔この調査票は、貴事業所の調査が開始された月のみ使用するものです。〕
平成 年 月 分

都道府県番号	事業所・企業番号			

★この調査は、その事業・店舗などの分は含まないでください。
★この調査は、その事業・店舗などの分は含まないでください。
★この調査は、その事業・店舗などの分は含まないでください。

1. 事業所名及び事業所所在地		電 話 市外局番 () 局 番							
2-1. 商品販売額 調査月の商品販売額の合計を記入してください。 「¥」記号は付けないでください。(単位:万円。消費税額を含む。)	番号	月 間 商 品 販 売 額 A							
	0101	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
2-2. 前月の月間商品販売額 この欄は前月の商品販売額の合計を記入してください。 「¥」記号は付けないでください。(単位:万円。消費税額を含む。)	0121								
3. 月末従業者数	0201	人							
備 考									
この調査票の内容について照会されたときに答えることのできる人の職名及び氏名		平成 年 月 日 報告者の氏名							

★記入に当たっては、裏面の記入注意を必ず参照してください。

経済産業省(サービス動態統計室)

秘

商業動態統計調査(統計調査番号)

用

2

商業動態調查票

平成 年 月 分

[illegible]

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となつたすべての事業所は報告義務があります。

★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。

★この調査は、事業所ごとの調査ですが、支店などをもつているときは、その支店などの分は含めないでください。

電話

市外局番 ()

局 番

番号

月間商品販売額	
10月	10,000
11月	11,000
12月	12,000
1月	13,000
2月	14,000
3月	15,000
4月	16,000
5月	17,000
6月	18,000
7月	19,000
8月	20,000
9月	21,000
10月	22,000
11月	23,000
12月	24,000
1月	25,000
2月	26,000
3月	27,000
4月	28,000
5月	29,000
6月	30,000
7月	31,000
8月	32,000
9月	33,000
10月	34,000
11月	35,000
12月	36,000
1月	37,000
2月	38,000
3月	39,000
4月	40,000
5月	41,000
6月	42,000
7月	43,000
8月	44,000
9月	45,000
10月	46,000
11月	47,000
12月	48,000
1月	49,000
2月	50,000
3月	51,000
4月	52,000
5月	53,000
6月	54,000
7月	55,000
8月	56,000
9月	57,000
10月	58,000
11月	59,000
12月	60,000
1月	61,000
2月	62,000
3月	63,000
4月	64,000
5月	65,000
6月	66,000
7月	67,000
8月	68,000
9月	69,000
10月	70,000
11月	71,000
12月	72,000
1月	73,000
2月	74,000
3月	75,000
4月	76,000
5月	77,000
6月	78,000
7月	79,000
8月	80,000
9月	81,000
10月	82,000
11月	83,000
12月	84,000
1月	85,000
2月	86,000
3月	87,000
4月	88,000
5月	89,000
6月	90,000
7月	91,000
8月	92,000
9月	93,000
10月	94,000
11月	95,000
12月	96,000
1月	97,000
2月	98,000
3月	99,000
4月	100,000
5月	101,000
6月	102,000
7月	103,000
8月	104,000
9月	105,000
10月	106,000
11月	107,000
12月	108,000
1月	109,000
2月	110,000
3月	111,000
4月	112,000
5月	113,000
6月	114,000
7月	115,000
8月	116,000
9月	117,000
10月	118,000
11月	119,000
12月	120,000
1月	121,000
2月	122,000
3月	123,000
4月	124,000
5月	125,000
6月	126,000
7月	127,000
8月	128,000
9月	129,000
10月	130,000
11月	131,000
12月	132,000
1月	133,000
2月	134,000
3月	135,000
4月	136,000
5月	137,000
6月	138,000
7月	139,000
8月	140,000
9月	141,000
10月	142,000
11月	143,000
12月	144,000
1月	145,000
2月	146,000
3月	147,000
4月	148,000
5月	149,000
6月	150,000
7月	151,000
8月	152,000
9月	153,000
10月	154,000
11月	155,000
12月	156,000

A

調査月の商品販売額の合計を記入してください。

「¥」記号は付けないでください。(単位:万円。消費税額を含む。)

0101

3. 月末従業員数

0201

人

備考

この調査票の内容について照会されたときに答えることのできる人の職名及び氏名

平成 年 月 日

報告者の氏名

★この調査票は、調査開始の翌月以降に使用します。
★記入に当たっては、裏面の記入注意を必ず参照してください。

経済産業省（サービス動態統計室）



政府統計



基幹統計

商業動態調査票

(百貨店・スーパー用)

平成 年 月 分

提出先	経済産業大臣
提出日	翌月15日
部数	1部

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。

★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。

★この調査は、事業所ごとの調査ですから、支店などをもっているときは、その支店などの分は含めないでください。

事業所名	企業名							事業所所在地	本社又は本店所在地	(〒 -)(電話 - -)							
	事業所名								事業所所在地	(〒 -)(電話 - -)							
1-1. 商品販売額								「¥」記号は付けないでください。 (単位:万円。消費税額を含む。)									
商品名	番号	月間小売販売額							商品名	番号	期末商品手持額						
		A									A						
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円			百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
紳士服・洋品	0101								紳士服・洋品	0141							
婦人・子供服・洋品	0102								婦人・子供服・洋品	0142							
その他の衣料品	0103								その他の衣料品	0143							
身の回り品	0104								身の回り品	0144							
飲食料品	0105								飲食料品	0145							
家具	0106								家具	0146							
家庭用電気機械器具	0107								家庭用電気機械器具	0147							
家庭用品	0108								家庭用品	0148							
その他の商品	0109								その他の商品	0149							
食堂・喫茶	0110								合計	0150							
合計	0111								2. 月末従業者数	0201	人						
1-2. 商品券販売額	番号	月間販売額							3. 売場面積	0301	平方メートル						
		A							4. 月間営業日数	0401	日						
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円									
商品券	0121								備考								
この調査票の内容について照会されたときに答えることのできる人の職名及び氏名								平成 年 月 日									
(電話 - -)								報告者の氏名									
統計調査番号	調査票番号	年 月 分				事業所・企業番号											
		年		月		都道府県		整理番号									

★記入に当たっては、裏面の記入注意を必ず参照してください。



基幹統計

商業動態統計調査

商業動態調査票
(コンビニエンスストア用)

(平成 年 月分)

T1

提出先	経済産業大臣
提出日	翌月15日
提出部数	1部

企業名		所在地	(〒 —) (電話 — —)
-----	--	-----	------------------

1. 月間商品販売額・サービス売上高 「¥」記号は付けしないでください。(単位：百万円。消費税額を含む。)

商品分類		番号	当月販売額					
			A					
			千億	百億	十億	億	千万	百万
全 国	ファーストフード及び日配食品	0101						
	加工食品	0102						
	非食品	0103						
	計	0104						
	サービス売上高	0105						
	計	0106						

2. 都道府県別月間商品販売額・サービス売上高 「¥」記号は付けしないでください。(単位：百万円。消費税額を含む。)

都道府県		番 号	当 月 販 売 額						都道府県	番 号	当 月 販 売 額							
			A								A							
			千億	百億	十億	億	千万	百万			千億	百億	十億	億	千万	百万		
都道府県別・商品販売額	北海道	0201							都道府県別・商品販売額	滋賀県	0225							
	青森県	0202								京都府	0226							
	岩手県	0203								大阪府	0227							
	宮城県	0204								兵庫県	0228							
	秋田県	0205								奈良県	0229							
	山形県	0206								和歌山県	0230							
	福島県	0207								鳥取県	0231							
	茨城県	0208								島根県	0232							
	栃木県	0209								岡山県	0233							
	群馬県	0210								広島県	0234							
	埼玉県	0211								山口県	0235							
	千葉県	0212								徳島県	0236							
	東京都	0213								香川県	0237							
	神奈川県	0214								愛媛県	0238							
	新潟県	0215								高知県	0239							
	富山県	0216								福岡県	0240							
	石川県	0217								佐賀県	0241							
	福井県	0218								長崎県	0242							
	山梨県	0219								熊本県	0243							
	長野県	0220								大分県	0244							
	岐阜県	0221								宮崎県	0245							
	静岡県	0222								鹿児島県	0246							
	愛知県	0223								沖縄県	0247							
	三重県	0224																

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての企業は報告の義務があります。
★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
★記入にあたっては記入要領を参照してください。

3. 月末店舗数

(単位：店)

都道府県			番号	当月末店舗数					都道府県			番号	当月末店舗数				
				A									A				
				万	千	百	十	一					万	千	百	十	一
都道府県別・月末店舗数	北海道	0301						都道府県別・月末店舗数	滋賀県	0325							
	青森県	0302							京都府	0326							
	岩手県	0303							大阪府	0327							
	宮城県	0304							兵庫県	0328							
	秋田県	0305							奈良県	0329							
	山形県	0306							和歌山県	0330							
	福島県	0307							鳥取県	0331							
	茨城県	0308							島根県	0332							
	栃木県	0309							岡山県	0333							
	群馬県	0310							広島県	0334							
	埼玉県	0311							山口県	0335							
	千葉県	0312							徳島県	0336							
	東京都	0313							香川県	0337							
	神奈川県	0314							愛媛県	0338							
	新潟県	0315							高知県	0339							
	富山県	0316							福岡県	0340							
	石川県	0317							佐賀県	0341							
	福井県	0318							長崎県	0342							
	山梨県	0319							熊本県	0343							
	長野県	0320							大分県	0344							
	岐阜県	0321							宮崎県	0345							
	静岡県	0322							鹿児島県	0346							
	愛知県	0323							沖縄県	0347							
	三重県	0324							全 国	0300							

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての企業は報告の義務があります。
★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
★記入にあたっては記入要領を参照してください。

(備 考)

この調査票の内容を照会されたとき答えることのできる人の所属名及び氏名口

(電話 — —)

報告者（企業の代表者）の氏名 (平 成 年 月 日)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分				事 業 所 ・ 企 業 番 号									
		年			月										



政府統計



基幹統計

商業動態統計調査

商業動態調査票

(家電大型専門店用)

(平成 年 月分)

丁2

提出先	経済産業大臣
提出日	翌月15日
提出部数	1部

企業名		所在地	(〒 — —) (電話 — —)
-----	--	-----	--------------------

1. 月間商品販売額 「¥」記号は付けないでください。(単位:百万円。消費税額を含む。)

商品分類					番号	当月販売額					
						A					
						千億	百億	十億	億	千万	百万
全国・商品販売額	A	V	家	電	0101						
	情	報	家	電	0102						
	通	信	家	電	0103						
	力	メ	ウ	類	0104						
	生	活	家	電	0105						
	そ	の		他	0106						
		計			0107						

2. 都道府県別月間商品販売額 「¥」記号は付けないでください。(単位:百万円。消費税額を含む。)

都道府県		番 号	当 月 販 売 額						都道府県		番 号	当 月 販 売 額						
			A									A						
			千億	百億	十億	億	千万	百万				千億	百億	十億	億	千万	百万	
都道府県別・商品販売額	北海道	0201							都道府県別・商品販売額	滋賀県	0225							
	青森県	0202								京都府	0226							
	岩手県	0203								大阪府	0227							
	宮城県	0204								兵庫県	0228							
	秋田県	0205								奈良県	0229							
	山形県	0206								和歌山県	0230							
	福島県	0207								鳥取県	0231							
	茨城県	0208								島根県	0232							
	栃木県	0209								岡山県	0233							
	群馬県	0210								広島県	0234							
	埼玉県	0211								山口県	0235							
	千葉県	0212								徳島県	0236							
	東京都	0213								香川県	0237							
	神奈川県	0214								愛媛県	0238							
	新潟県	0215								高知県	0239							
	富山県	0216								福岡県	0240							
	石川県	0217								佐賀県	0241							
	福井県	0218								長崎県	0242							
	山梨県	0219								熊本県	0243							
	長野県	0220								大分県	0244							
	岐阜県	0221								宮崎県	0245							
	静岡県	0222								鹿児島県	0246							
	愛知県	0223								沖縄県	0247							
	三重県	0224																

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての企業は報告の義務があります。

★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するためには記入要領を参照してください。

★記入にあたっては記入要領を参照してください。

個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。

3. 月末店舗数

(単位：店)

都道府県			番号	当 月 末 店 舗 数					都道府県			番号	当 月 末 店 舗 数				
				A									A				
				万	千	百	十	一					万	千	百	十	一
都道府県別・月末店舗数	北海道	0301						都道府県別・月末店舗数	滋賀県	0325							
	青森県	0302							京都府	0326							
	岩手県	0303							大阪府	0327							
	宮城県	0304							兵庫県	0328							
	秋田県	0305							奈良県	0329							
	山形県	0306							和歌山県	0330							
	福島県	0307							鳥取県	0331							
	茨城県	0308							島根県	0332							
	栃木県	0309							岡山県	0333							
	群馬県	0310							広島県	0334							
	埼玉県	0311							山口県	0335							
	千葉県	0312							徳島県	0336							
	東京都	0313							香川県	0337							
	神奈川県	0314							愛媛県	0338							
	新潟県	0315							高知県	0339							
	富山県	0316							福岡県	0340							
	石川県	0317							佐賀県	0341							
	福井県	0318							長崎県	0342							
	山梨県	0319							熊本県	0343							
	長野県	0320							大分県	0344							
	岐阜県	0321							宮崎県	0345							
	静岡県	0322							鹿児島県	0346							
	愛知県	0323							沖縄県	0347							
	三重県	0324							全 国	0300							

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての企業は報告の義務があります。
★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
★記入にあたっては記入要領を参照してください。

4. 期末商品手持額（この欄は3月、6月、9月、12月分を報告する）（単位：百万円。消費税額を含む。）
ときに記入してください。

商品分類				番号	期末商品手持額					
					A					
					千億	百億	十億	億	千万	百万
全国・期末商品手持額	A	V	家電	0401						
	情報	報	家電	0402						
	通信	信	家電	0403						
	力	メ	う類	0404						
	生活		家電	0405						
	そ	の	他	0406						
			計	0407						

この調査票の内容を照会されたとき答えることのできる人の所属名及び氏名口	備 考
(電話 — —)	
報告者（企業の代表者）の氏名（平成 年 月 日）	

統計調査番号	調査票番号	年 月 分		事 業 所 ・ 企 業 番 号										
		年	月											



政府統計



基幹統計

商業動態統計調査

商業動態調査票

(ドラッグストア用)

(平成 年 月分)

丁3

提出先	経済産業大臣
提出日	翌月 15 日
提出部数	1 部

企業名		所在地	(〒 —) (電話 — —)
-----	--	-----	------------------

1. 月間商品販売額 「¥」記号は付けないでください。(単位：百万円。消費税額を含む。)

商品分類	番号	当月販売額					
		A					
		千億	百億	十億	億	千万	百万
調剤医薬品	0101						
OTC医薬品	0102						
ヘルスケア用品(衛生用品)・介護・ベビー	0103						
健康食品	0104						
ビューティケア(化粧品・小物)	0105						
トイレタリ	0106						
家庭用品・日用消耗品・ペット用品	0107						
食	0108						
その他	0109						
計	0110						

2. 都道府県別月間商品販売額 「¥」記号は付けないでください。(単位：百万円。消費税額を含む。)

都道府県	番号	当月販売額					
		A					
		千億	百億	十億	億	千万	百万
北海道	0201						
青森県	0202						
岩手県	0203						
宮城県	0204						
秋田県	0205						
山形県	0206						
福島県	0207						
茨城県	0208						
栃木県	0209						
群馬県	0210						
埼玉県	0211						
千葉県	0212						
東京都	0213						
神奈川県	0214						
新潟県	0215						
富山県	0216						
石川県	0217						
福井県	0218						
山梨県	0219						
長野県	0220						
岐阜県	0221						
静岡県	0222						
愛知県	0223						
三重県	0224						
滋賀県	0225						
京都府	0226						
大阪府	0227						
兵庫県	0228						
奈良県	0229						
和歌山県	0230						
鳥取県	0231						
島根県	0232						
岡山県	0233						
広島県	0234						
山口県	0235						
徳島県	0236						
香川県	0237						
愛媛県	0238						
高知県	0239						
福岡県	0240						
佐賀県	0241						
長崎県	0242						
熊本県	0243						
大分県	0244						
宮崎県	0245						
鹿児島県	0246						
沖縄県	0247						

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての企業は報告の義務があります。

★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。

★記入にあたっては記入要領を参照してください。

3. 月末店舗数

(単位：店)

都道府県		番号	当月末店舗数					都道府県		番号	当月末店舗数				
			A								A				
			万	千	百	十	一				万	千	百	十	一
都道府県別・月末店舗数	北海道	0301						都道府県別・月末店舗数	滋賀県	0325					
	青森県	0302							京都府	0326					
	岩手県	0303							大阪府	0327					
	宮城県	0304							兵庫県	0328					
	秋田県	0305							奈良県	0329					
	山形県	0306							和歌山県	0330					
	福島県	0307							鳥取県	0331					
	茨城県	0308							島根県	0332					
	栃木県	0309							岡山県	0333					
	群馬県	0310							広島県	0334					
	埼玉県	0311							山口県	0335					
	千葉県	0312							徳島県	0336					
	東京都	0313							香川県	0337					
	神奈川県	0314							愛媛県	0338					
	新潟県	0315							高知県	0339					
	富山県	0316							福岡県	0340					
	石川県	0317							佐賀県	0341					
	福井県	0318							長崎県	0342					
	山梨県	0319							熊本県	0343					
	長野県	0320							大分県	0344					
	岐阜県	0321							宮崎県	0345					
	静岡県	0322							鹿児島県	0346					
	愛知県	0323							沖縄県	0347					
	三重県	0324							全 国	0300					

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての企業は報告の義務があります。
★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
★記入にあたっては記入要領を参照してください。

4. 期末商品手持額

(この欄は3月、6月、9月、12月分を報告するときに記入してください。)

(単位：百万円。消費税額を含む。)

商品分類		番号	期 末 商 品 手 持 額					
			A					
			千億	百億	十億	億	千万	百万
全国・期末商品手持額	調 剤 医 薬 品	0401						
	O T C 医 薬 品	0402						
	ヘルスケア用品（衛生用品）・介護・ベビー	0403						
	健 康 食 品	0404						
	ビューティケア（化粧品・小物）	0405						
	ト イ レ タ リ ー	0406						
	家庭用品・日用消耗品・ペット用品	0407						
	食 品	0408						
	そ の 他	0409						
	計	0410						

この調査票の内容を照会されたとき答えることのできる人の所属名及び氏名口

(電話 — —)

報告者（企業の代表者）の氏名（平成 年 月 日）

備 考

統計調査番号	調査票番号	年 月 分				事 業 所 ・ 企 業 番 号									
		年		月											



政府統計



基幹統計

商業動態統計調査

商業動態調査票

(ホームセンター用)

(平成 年 月分)

丁4

提出先	経済産業大臣
提出日	翌月15日
提出部数	1部

企業名		所在地	(〒 — —) (電話 — —)
-----	--	-----	--------------------

1. 月間商品販売額 「¥」記号は付けないでください。(単位：百万円。消費税額を含む。)

商品分類	番号	当月販売額					
		A					
		千億	百億	十億	億	千万	百万
D I Y 用具・素材	0101						
電気	0102						
インテリア	0103						
家庭用品・日用品	0104						
園芸・エクステリア	0105						
ペット・ペット用品	0106						
カー用品・アウトドア	0107						
オフィス・カルチャー	0108						
その他	0109						
計	0110						

2. 都道府県別月間商品販売額 「¥」記号は付けないでください。(単位：百万円。消費税額を含む。)

都道府県	番号	当月販売額					
		A					
		千億	百億	十億	億	千万	百万
北海道	0201						
青森県	0202						
岩手県	0203						
宮城県	0204						
秋田県	0205						
山形県	0206						
福島県	0207						
茨城県	0208						
栃木県	0209						
群馬県	0210						
埼玉県	0211						
千葉県	0212						
東京都	0213						
神奈川県	0214						
新潟県	0215						
富山県	0216						
石川県	0217						
福井県	0218						
山梨県	0219						
長野県	0220						
岐阜県	0221						
静岡県	0222						
愛知県	0223						
三重県	0224						
滋賀県	0225						
京都府	0226						
大阪府	0227						
兵庫県	0228						
奈良県	0229						
和歌山県	0230						
鳥取県	0231						
島根県	0232						
岡山県	0233						
広島県	0234						
山口県	0235						
徳島県	0236						
香川県	0237						
愛媛県	0238						
高知県	0239						
福岡県	0240						
佐賀県	0241						
長崎県	0242						
熊本県	0243						
大分県	0244						
宮崎県	0245						
鹿児島県	0246						
沖縄県	0247						

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となつたすべての企業は報告の義務があります。

★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。

★記入にあたっては記入要領を参照してください。

3. 月末店舗数

(単位：店)

都道府県			番号	当月末店舗数					都道府県			番号	当月末店舗数				
				A									A				
				万	千	百	十	一					万	千	百	十	一
都道府県別・月末店舗数	北海道	0301						都道府県別・月末店舗数	滋賀県	0325							
	青森県	0302							京都府	0326							
	岩手県	0303							大阪府	0327							
	宮城県	0304							兵庫県	0328							
	秋田県	0305							奈良県	0329							
	山形県	0306							和歌山県	0330							
	福島県	0307							鳥取県	0331							
	茨城県	0308							島根県	0332							
	栃木県	0309							岡山県	0333							
	群馬県	0310							広島県	0334							
	埼玉県	0311							山口県	0335							
	千葉県	0312							徳島県	0336							
	東京都	0313							香川県	0337							
	神奈川県	0314							愛媛県	0338							
	新潟県	0315							高知県	0339							
	富山県	0316							福岡県	0340							
	石川県	0317							佐賀県	0341							
	福井県	0318							長崎県	0342							
	山梨県	0319							熊本県	0343							
	長野県	0320							大分県	0344							
	岐阜県	0321							宮崎県	0345							
	静岡県	0322							鹿児島県	0346							
	愛知県	0323							沖縄県	0347							
	三重県	0324							全 国	0300							

4. 期末商品手持額 (この欄は3月、6月、9月、12月分を報告するときに記入してください。) (単位：百万円。消費税額を含む。)

商品分類		番号	期末商品手持額					
			A					
			千億	百億	十億	億	千万	百万
全国・期末商品手持額	D I Y 用具・素材	0401						
	電 気	0402						
	イン テ リ ア	0403						
	家庭用品・日用品	0404						
	園芸・エクステリア	0405						
	ペット・ペット用品	0406						
	カー用品・アウトドア	0407						
	オフィス・カルチャー	0408						
	その他	0409						
	計	0410						

この調査票の内容を照会されたとき答えることのできる人の所属名及び氏名口	備 考
(電話 — —)	
報告者（企業の代表者）の氏名 (平成 年 月 日)	

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所・企業番号									
		年 月										

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての企業は報告の義務があります。
★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
★記入にあたっては記入要領を参照してください。

別表第 10 （調査票使用区分）

調査票名	調査票の区分	提出 部数	提 出 期 日	提出 先	備 考
商業動態調査票甲 （大規模卸売店用） （別表第 1）	調査票の名称の下に（平成○年 7 月分） の記載あり、使用する年月を特定した もの。	2 部	翌 月 10 日	都道 府県 知事	経済センサスー活動調査の結果を基に標本の切替えを行った後、 最初の月に使用する調査票（調査の開始月の前月分を調査する欄 がある。）。
商業動態調査票甲 （大規模卸売店用） （別表第 2）	調査票の名称の下に（平成 年 月分） の記載あり、使用する年月を特定しな いもの。	2 部	翌 月 10 日	都道 府県 知事	経済センサスー活動調査の結果を基に標本の切替えを行った後、 最初の月以外に使用する調査票。
商業動態調査票乙 （一般事業所用） （別表第 3）	調査票の名称の下に（この調査票は貴 事業所の調査が開始された月のみ使用 するものです。）と記載のあるもの。	2 部	翌 月 10 日	都道 府県 知事	調査の開始月のみ使用する（調査の開始月の前月分を調査する欄 がある。）。
商業動態調査票乙 （一般事業所用） （別表第 4）	調査票の名称の下に（ ）の記載がな いもの。	2 部	翌 月 10 日	都道 府県 知事	調査の開始月の翌月から使用する。
商業動態調査票丙 （百貨店・スーパー用） （別表第 5）		1 部	翌 月 15 日	経済 産業 大臣	
商業動態調査票丁 1 （コンビニエンスストア用） （別表第 6）		1 部	翌 月 15 日	経済 産業 大臣	

調査票名	調査票の区分	提出 部数	提 出 期 日	提出 先	備 考
商業動態調査票丁 2 (家電大型専門店用) (別表第 7)		1 部	翌 月 15 日	経済 産業 大臣	
商業動態調査票丁 3 (ドラッグストア用) (別表第 8)		1 部	翌 月 15 日	経済 産業 大臣	
商業動態調査票丁 4 (ホームセンター用) (別表第 9)		1 部	翌 月 15 日	経済 産業 大臣	

別表第11(属性的範囲)

(1)卸売業

日本標準産業分類		従業者		
中分類	小分類	200人以上	100人以上199人以下	99人以下
50 各種商品卸売業	501 各種商品卸売業	甲調査 (指定事業所)	乙調査 (指定事業所)	
	511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)			
51 繊維・衣服等卸売業	512 衣服卸売業			
	513 身の回り品卸売業			
52 飲食料品卸売業	521 農畜産物・水産物卸売業			
	522 食料・飲料卸売業			
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	531 建築材料卸売業			
	532 化学製品卸売業			
	533 石油・鉱物卸売業			
	534 鉄鋼製品卸売業			
	535 非鉄金属卸売業			
	536 再生資源卸売業			
54 機械器具卸売業	541 産業機械器具卸売業			
	542 自動車卸売業			
	543 電気機械器具卸売業			
	549 その他の機械器具卸売業			
55 その他の卸売業	551 家具・建具・じゅう器等卸売業			
	552 医薬品・化粧品等卸売業			
	553 紙・紙製品卸売業			
	559 他に分類されない卸売業 (5598 代理商、仲立業を除く)			

(注)管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。

(2)小売業

日本標準産業分類			従業者			
中分類	小分類		50人以上		20人以上49人以下	19人以下
	細分類	その他の条件	経済産業大臣が 指定する条件			
56 各種商品小売業	561	百貨店、総合スーパー	丙調査 (指定事業所)	乙調査 (指定事業所)		
	569	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)				
57 織物・衣服・身の回り品小売業						
58 飲食料品小売業	581	各種食料品小売業	丙調査 (指定事業所)	乙調査 (指定事業所)	乙調査 (指定調査区)	
	582	野菜・果実小売業				
	583	食肉小売業				
	584	鮮魚小売業				
	585	酒小売業				
	586	菓子・パン小売業				
	589	その他の飲食料品小売業				
	5891	コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)				
	コンビニエンスストアを500店舗以上有する企業	丁1調査 (指定企業)				
59 機械器具小売業	591	自動車小売業	丙調査 (指定事業所)	乙調査 (指定事業所)	乙調査 (指定調査区)	
	5914	二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)				
	592	自転車小売業				
	593	機械器具小売業(自動車、自転車を除く)				
	5931	電気機械器具小売業(中古品を除く)				
5932	電気事務機械器具小売業(中古品を除く)					
	売場面積が500㎡以上の家電専門店を10店舗以上有する企業	丁2調査 (指定企業)				
60 その他の小売業	601	家具・建具・畳小売業	丙調査 (指定事業所)	乙調査 (指定事業所)	乙調査 (指定調査区)	
	602	じゅう器小売業				
	603	医薬品・化粧品小売業				
	6031	ドラッグストア				
		ドラッグストアを50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業	丁3調査 (指定企業)			
	604	農耕用品小売業	丙調査 (指定事業所)	乙調査 (指定事業所)	乙調査 (指定調査区)	
	605	燃料小売業				
	606	書籍・文房具小売業				
607	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業					
608	写真機・時計・眼鏡小売業					
609	他に分類されない小売業					
6091	ホームセンター					
	ホームセンターを10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業	丁4調査 (指定企業)				
61 無店舗小売業			乙調査 (指定事業所)			

(注)管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。

商業動態統計調査の概要

1. 調査の目的・必要性等

(1) 目的

商業動態統計調査は、全国の商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにすることをその目的としている。

(2) 必要性・背景

商業動態統計調査は、最新の「経済センサス-活動調査」もしくは「商業統計調査」を母集団とする標本調査であり、我が国商業の事業活動についてその動向を明らかにすることを目的に実施している。

現在、各種景気指標の中でも供給サイドから流通活動や個人消費を捉えられる代表的な指標として極めて重要な役割を担っており、調査結果は、毎月、閣議報告される「月例経済報告」や国民経済計算（四半期別GDP速報(QE)）のほか、「景気動向指数」（内閣府）、「第3次産業活動指数」（経済産業省）などの基礎統計としても活用されており、景気動向を捉えることの出来る重要な公的統計として、国内外の政府機関、市場関係者などから毎月広く活用され注目されている。

このため、基幹統計調査として継続的に実施することが必要不可欠である。

(3) 調査結果の利活用・・・ 別紙の通り。

2. 他調査との重複

本調査と重複する月次の統計調査は、存在しない。

3. 行政記録情報の利活用

商業動態統計調査の調査事項と類似の事項について把握している行政記録は確認できない。

4. 事業所母集団データベースを利用した重複排除等

重複是正・調査履歴の登録は、調査対象名簿は毎年5月頃、調査結果名簿は毎年10月頃、それぞれ提出する予定である。

商業動態統計調査の利活用

「商業動態統計調査」の調査結果は、「商業動態統計速報」、「商業動態統計月報」として毎月公表され、特に「小売業」については、我が国の個人消費動向を供給側から把握するための代表的な指標として幅広く利用されている。

【行政施策上の利用】（景気観測の資料として）

1. 景気動向指数（内閣府）

景気動向指数（C I、D I）の一致系列の基礎データ（2系列/10系列中）として採用されている。

①商業販売額（小売業前年同月比）

②商業販売額（卸売業前年同月比）

2. 四半期別 GDP 速報（QE）

QE の基礎データとして利用されている。

①商業販売額（小売業）

②商業販売額（卸売業）

③商品別期末商品手持額（大規模卸売店）

④商品別期末商品手持額（百貨店・スーパー）

3. 第3次産業活動指数（経済産業省）

2次加工統計のデータ及び経済分析（個人消費）のための基礎資料

4. 月例経済報告、地域経済動向（内閣府）

経済動向における全国、地域別基調判断のための基礎資料

【金融機関等における利用】（経済動向分析（全国、地域）の資料として）

1. 金融経済月報、地域経済報告（さくらレポート）（日本銀行）

経済動向における全国、地域別基調判断のための基礎資料